

わかりやすく、楽しく伝える沖縄県広報誌

 沖縄県

美ら島 沖縄

ちゅらしまおきなわ

2025

3

vol.594

無料

特集 生活困窮者自立支援制度

読者
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK



沖縄県は SDGsを推進します!



「沖縄らしいSDGs」を次世代へ 「SDGs全国フォーラム2024沖縄」を 開催しました。

「沖縄らしいSDGs」の推進

県は、「沖縄県SDGs実施指針」を策定し、沖縄らしいSDGsの基本理念やその実現に向けた12の優先課題を設定し、SDGsの達成に向けてさまざまな取り組みを行ってきました。さらに県では、「沖縄らしいSDGsを次世代に繋ぐ」をコンセプトに「SDGs全国フォーラム2024沖縄」を開催しました。

SDGs全国フォーラム2024沖縄の開催

SDGs全国フォーラムは、SDGsの推進による地域課題の解決や地方創生の実現などを目的とするフォーラムであり、第4回目となる今回は、ここ沖縄で開催されました。

本フォーラムは3つのセッションで構成され、各セッションにおいて基調講演やパネルディスカッションが実施されました。

セッション1では、国連から任命を受け2023年のグローバルレポートを執筆した科学者の一人である慶應義塾大学大学院教授の蟹江憲史氏が登壇し、日本のSDGsの現状やこの先のSDGsに向けたあり方についての講演が行われ、パネルディスカッションでは、国際協力や国・地方自治体などのそれぞれの立場か

らSDGsと平和に関する講演が行われました。

セッション2では、ハワイ州観光局日本支局長のミツエ・ヴァーレイ氏からハワイの再生型観光の取り組みについての講演、琉球大学名誉教授の土屋誠氏から生態系サービスの重要性などに関する講演がそれぞれ行われ、パネルディスカッションでは、環境と観光を両立する新しい観光スタイルについて話し合われました。

セッション3では、県内高校生による沖縄の未来についてのメッセージ発表、沖縄キリスト教学院大学の学生による世界人権宣言の群読パフォーマンスが行われました。

そのほか、会場内には企業・団体や自治体のSDGsの取り組みを紹介するブースが設置されるなど、さまざまな観点からSDGsを考える機会となりました。

アーカイブ配信中

SDGs全国フォーラム2024
沖縄の様子と、ブース
の紹介動画を配信中!

詳しくはこちら▼



「おきなわSDGs アクションプラン」とは

沖縄らしいSDGsを推進していくための基本理念や優先課題(①～⑫)などに対応した具体的なアクション、モニタリングの指標などをまとめたものです。



←全文を
読めます



問い合わせ

企画調整課

電話：098-866-2026

FAX：098-866-2351



貸与奨学生(高校・大学等)
令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶



12月
25

日台漁業取決め及び日中漁業協定の 見直し等を求める要請

池田副知事は、農林水産省と外務省を訪れ、「日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等」を要請しました。

本県漁業者が台湾漁船とのトラブルに不安を抱えながら操業していること、特に八重山北方三角水域において台湾側の漁具が日本側水域へ多数流出していることなどを説明し、本県漁業者の安全と権益の確保や水産資源の適切な管理のため、同取決めと同協定の見直しを求めました。



県からの要請に係る手交の様子
(左:山本農林水産大臣政務官、右:生稲外務大臣政務官)

1月
8

ハワイ沖縄移民125周年記念式典

池田副知事は、米国ハワイ州で開催された「ハワイ沖縄移民125周年記念式典」に出席しました。記念式典は、1900年1月8日、26人のウチナンチュが初めてホノルルに到着した日から125年となることを祝し、ハワイ沖縄連合会会員によるスピーチや「沖縄移民の父」當山久三に関する講演などが行われ、最後は参加者全員のカチャーシーで締めくくりました。副知事は、沖縄戦や首里城火災の際のハワイからの支援に対して感謝を伝え、125周年を契機に次世代の育成やハワイにおける県系人のさらなる活躍に期待すると述べました。



1月
18

おきなわ花と食のフェスティバル 2025

玉城知事は、奥武山公園で開催された「おきなわ花と食のフェスティバル2025」の開会式に出席し、会場を視察しました。

知事は、「このフェスティバルは、冬の沖縄を代表するイベントとして広く定着し、今や沖縄の農林水産業の振興に欠かせない重要な行事の1つとなっています」とあいさつしました。

会場では、生産者が丹精込めて育てた農林水産物の展示即売や加工品のコンテストなどが行われ、2日間で延べ11万3千人が来場し、多くの家族連れでにぎわいました。



1月
19

「沖縄のこころ」平和啓発シンポジウム を開催

県は、東京都新宿区で「沖縄のこころ」平和啓発シンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、歌手の宮沢和史氏が「島唄」制作のきっかけとなった元ひめゆり学徒隊との出会いや、歌詞に込めた平和への思いについての基調講演を行いました。またパネルディスカッションでは、玉城知事のほか、世界の平和構築に向けてさまざまな分野で活躍する方々が登壇し、沖縄戦の教訓をどのように次世代に継承し、世界平和に貢献するか議論しました。



シンポジウムの様子



「島唄」を披露する宮沢和史氏

3
2025
MARCH

美ら島 沖縄

vol.594
ちゅらしま おきなわ

- 02 沖縄県はSDGsを推進します！
「SDGs全国フォーラム2024沖縄」を開催しました。
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集：ひとりで抱え込まず、まずはご相談ください
生活困窮者自立支援制度
- 06 沖縄産業クロニクル [銀行編]
- 08 県職員の人材確保 技術系職種の紹介②(農業土木編)
- 09 県の動き1 おきなわ津梁ネットワークに参加しよう！
県の動き2 みんなで広げる学びの輪！「まなびネットおきなわ」
- 10 てくてく わがまちさんぽ [伊平屋村]
- 11 県の動き3 クリーンエネルギーを導入しよう
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4
「沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例」が令和6年12月に制定されました
- 15 読者プレゼント・広報課から3月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き
2025年1月1日現在

146万8,000人
総人口 ※前月比244人増加

65万3,466世帯
世帯数 ※前月比550世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-
government



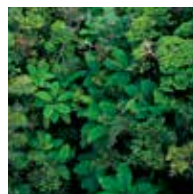
沖縄県庁広報課
公式X (旧Twitter)
@okinawa_pref



今月の表紙

「東村 シダの森」

大きく葉を広げるヒカゲヘゴなどの
さまざまな樹木は、清らかな水を
生み、貴重な生き物の生息環境を
守るなど、豊かな森を育てています。



本号の電子Book版とバックナンバーは
ホームページでご覧いただけます。

[美ら島沖縄の設置場所] [美ら島沖縄]



県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布して
います。また、公共機関や銀行、病院など多くの方が利用する
施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受け付けていますので、
関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世帯向けの
戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



賞与奨学生(高校・大学等)
令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶



ひとりで抱え込まず、まずはご相談ください 生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立支援制度とは

生活困窮者自立支援制度とは、生活や就労に関するさまざまな困りごとについて、自立相談支援機関が窓口となり、相談支援を行う制度です。窓口では一人一人の状況に合わせた支援プランを作成し、支援員が相談者に寄り添いながら、自立の促進を図ることを目的として関係機関と連携して支援を行います。

〈相談窓口〉

生活や就労に関する困りごとは、お住まいの市町村を管轄する自立相談支援機関で受け付けています。

⚠️ 制度のご利用にあたって

1. 秘密厳守で、個人情報（ご相談の内容や、ご本人、ご家族の秘密）は守ります。
2. 生活保護受給中の方は本制度を利用できません。
3. お金の貸し付けや給付を目的とした制度ではありません。

相談の流れ

相談無料・秘密厳守

1 相談

ご本人やご家族などが来所またはお電話でご相談ください。何らかの理由で窓口にお越しただけでない場合は、支援員がご自宅に訪問します。



2 利用の申し込み

生活困窮者自立支援制度の利用を申し込みます。



3 支援プランの作成

支援員が自立に向けた支援と一緒に考え、支援プランを作成します。



4 支援

さまざまな機関と連携して、困りごとの解決に向けた支援を行います。



支援メニューの例

※支援メニューは、お住まいの市町村で異なります。詳細は相談窓口へご確認ください。

〈住居確保給付金の支給〉

離職、廃業や休業などにより経済的に困窮し、住居を失うおそれのある方に対し、求職活動などを条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。



令和7年度から、収入が大幅に減少し、生活を改善するために引越が必要となる方に対して、特定の条件を満たす場合には、引越し先への荷物の運搬費用と初期費用（礼金、不動産仲介手数料、保証料、保険料）を支給することが可能になります。

※審査および決定は福祉事務所が行います。
※支給額には上限があります。

〈家計改善支援〉

家計のやりくりがうまくいかない

方の収支のバランスや家計の状況を整理し、家計の状況を把握することで、自ら家計管理ができるよう支援します。また、必要に応じて貸し付けや各種給付金制度などの利用に向けた支援や、家賃、税金、公共料金などの滞納整理の支援も行います。

〈一時生活支援〉

住居を失ってしまった方や不安定な居住形態にある方に対し、一定期間、衣食住などの日常生活に必要な支援を行います。



〈就労支援・就労準備支援〉

就労に関する助言や個別の求人開拓などの支援を行います。また、就労に対して不安を抱えている方やコミュニケーションが苦手ですぐに働くことが難しい方に、ワークシヨップや就労体験の機会を提供し支援を行います。



〈認定就労訓練〉

就労に不安のある方へ、お仕事をするきっかけとなる就労訓練（いわゆる「中間的就労」）の機会を提供し、自立に向けて生活面や健康面での支援を行います。

〈子どもの学習・生活支援〉

生活困窮世帯の子どもや保護者を対象に、学習支援をはじめ、日常的な生活習慣づくりや進路決定に関する相談や助言などを行います。



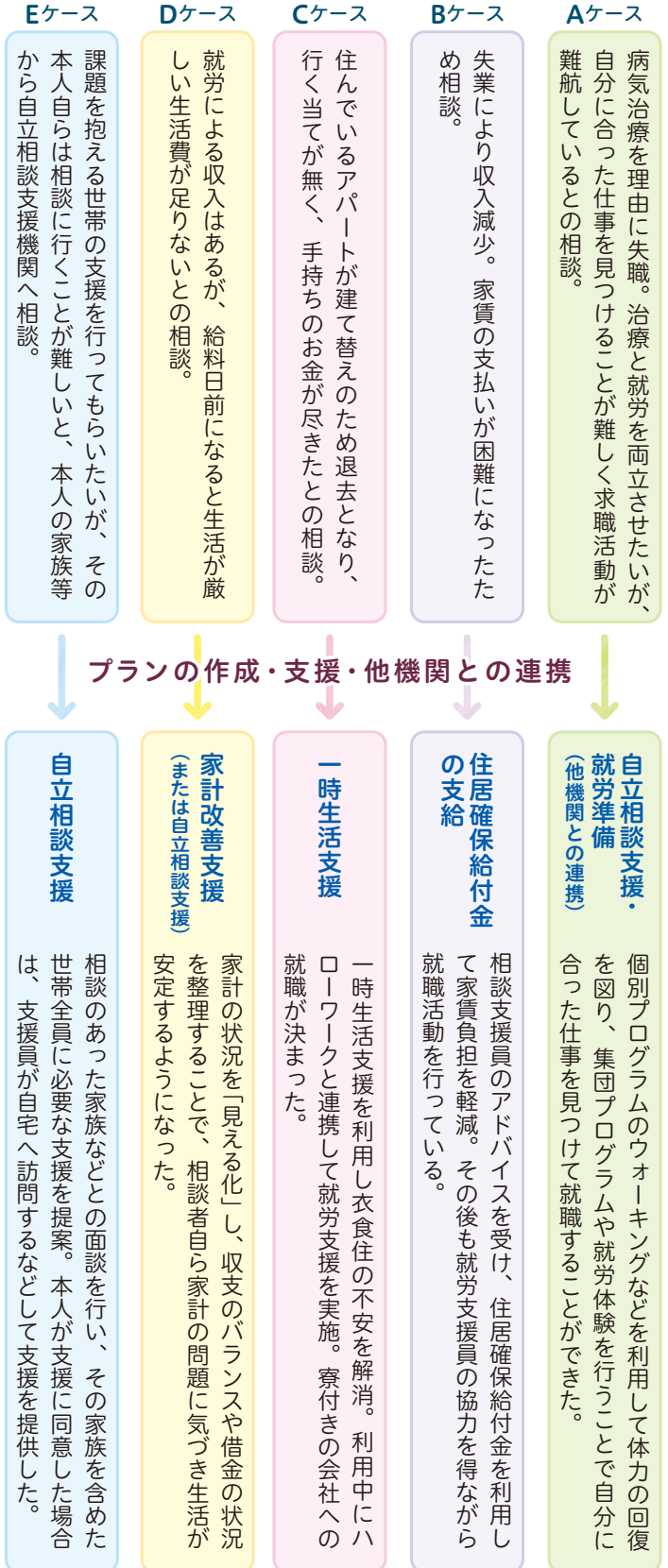
沖縄県内の自立相談支援機関 相談窓口一覧



自治体名	窓口名	電話番号
沖縄県 (町村管轄)	沖縄県 就職・生活支援 パーソナル サポートセンター	北部 0980-43-0240
		中部 098-923-0881
		南部支所 098-917-5407
		南部 098-851-7105
		久米島町 098-851-8335
那覇市	那覇市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-917-5348
宜野湾市	宜野湾市 福祉総務課 生活支援係	098-893-4480
石垣市	石垣市 福祉部 福祉総務課 総務係	0980-87-6025
浦添市	浦添市 自立サポートセンター・ てだこ未来	098-875-5065
名護市	名護市 くらしと仕事の 応援センター さぼんちゅ	0980-53-1212 (内線244)
糸満市	糸満市 くらしのサポート センター きづき	098-840-8182
沖縄市	沖縄市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-923-3624
豊見城市	豊見城市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-850-1067
うるま市	うるま市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-989-3972
宮古島市	宮古島市 生活福祉課 地域福祉係	0980-73-1981
南城市	南城市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-917-5334

令和6年4月1日現在

支援を利用して生活を立て 直したケース(支援イメージ)



※上記は支援のイメージです。生活や仕事のことで問題を抱えている方はどんなでもご相談ください。本制度に限らず他制度も活用を含め、解決方法を一緒に考えます。

関連する制度

生活保護制度について

生活保護は、最低生活の保障と自立の助長を図ることを目的として、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行う制度であり、申請は国民の権利です。

生活保護を必要とする可能性はどんなにでもあります。ためらわずにお住まいの地域の福祉事務所までご相談ください。



県ホームページ
(生活保護制度)

問い合わせ

保護・援護課

電話：098-866-2428

FAX：098-866-2758



貸与奨学生(高校・大学等)
令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶



第11回 銀行編

戦後、銀行や保険などの金融機関が誕生し、沖縄の復興が始まりました。銀行は資金の流れを円滑にし、信用価値を高める役割を担っており、経済活動の再開に不可欠な存在です。地域経済の発展と安定を担う金融機関には、他の業界以上に経営の信頼性や透明性が求められますが、1960年代に一部の金融機関で不正が発覚。琉球政府金融検査部は一齐に金融検査を実施し、経営陣の刷新と企業統合を進めました。

金融機関は急激な変化への対応に追われました。ドルから円への通貨交換では、政府の差額補償を狙う投機的なドルの流入を防ぐために秘密裏に計画が進められ、県内金融機関はその最前線に立って交換業務にあたりました。琉球政府時代とは異なる本土法への対応、本土経済との一体化など、経営環境が大きく変わる中、企業や県民の資産を守るために奮闘しました。

その後もさまざまな試練が訪れましたが、1996年の日本版ビッグバンは大きな変革の波となりしました。小売業や通信業などが金融サービスを開始したほか、実店舗を持たないネット銀行も出現。既存の金融機関とは異なる知見や技術を持つ競合企業となりました。こうした動きに伴い、県内金融機関は自社が持つ金融や経営に関する知識を生かし、地域総合商社の設立やスタートアップ支援などに乗り出します。地域に経済的・社会的・文化的価値をもたらす事業を支援することで、沖縄経済を新たなステージに導く重要な役割を担っています。

地域経済の根幹をなす 金融業



産業の歴史をひもとく年代記 沖縄産業 クロニクル

県民の暮らしに密接に関わる
さまざまな産業はどう始まった？
その変遷と展望を紹介します。

監修・山内昌斗(専修大学経営学部教授)

株券
債券



通貨の個人保有確認作業(ドル差損補償)
琉球銀行を視察する屋良朝苗行政主席
(1971年)(沖縄県公文書館所蔵)



爆撃で瓦礫と化した町の中で新たにコンクリートの建物で
開業準備をする琉球銀行(1948年撮影 沖縄県公文書館所蔵)



1972年5月、琉球銀行本店にて復帰に伴う
通貨切り替え(那覇市歴史博物館提供)



おきなわフィナンシャルグループは銀行の枠を超えた事業として
離島振興ビジネスに取り組む(おきなわフィナンシャルグループ提供)



2017年度からスタートした革新的で競争力のあるスタートアップを
創出・育成するOKINAWA Startup Programは琉球銀行や沖縄タイムスを
はじめとする県内8社が共同で開催(OKINAWA Startup Program提供)



貸与奨学生(高校・大学等)
令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶



沖縄の銀行年表

明治

- 1880年 松田通信らが第百五十二国立銀行を設立
- 1900年 同興会や共保軒が合同し、
沖縄銀行設立（※現在の沖縄銀行とは無関係）

昭和

- 1948年 琉球銀行設立
- 1954年 胡差商工信用協同組合
（現在のコザ信用金庫）設立
- 1956年 沖縄銀行設立
- 1959年 琉球銀行内部の琉球復興金融基金が分離・
独立し、琉球開発金融公社（現在の沖縄振興
開発金融公庫）設立
- 1960年 バンク・オブ・アメリカへ銀行業務認可
- 1966年 沖縄県労働金庫設立
- 1972年 農林中央金庫那覇支店開設
- 1978年 バンク・オブ・アメリカ、地元2支店を
琉球銀行へ譲渡

平成

- 1989年 沖縄相互銀行が普通銀行に転換し、
沖縄海邦銀行となる
- 1996年 日本版ビッグバン（金融システム大改革）開始
- 2002年 名護市が金融業務特別地区（金融特区）に
指定される
- 2014年 名護市が経済金融活性化特別地区に指定される
- 2015年 イオン銀行が沖縄県内へ店舗開設
- 2015年 鹿児島銀行が那覇支店を開設

注目トピックス

3 地域経済活性化の 可能性秘めた名護市経済 金融活性化特別地区

名護市は、2002年施行の沖縄振興特別措置法において、国内唯一（当時）の金融業務特別地区（金融特区）に、さらに2014年4月10日に経済金融活性化特別地区（経済金融活性化特区）に指定されました。経済金融活性化特区は、対象産業を金融産業から多様な産業へと広げ、沖縄の地理的優位性、自然環境の特性を生かした新たな産業集積地を生み出すことで、沖縄の経済金融の活性化を図ることを目的としています。



2 復帰時の通貨交換風景
（那覇市歴史博物館提供）

戦後沖縄の混乱状況を物語る 通貨交換

1972年の本土復帰時に、沖縄の法定通貨はドルから円に切り替わりました。それまでも沖縄では、本土復帰までの27年間に、7度の通貨変更を経験しています。B円、ドル、日本円など、短期間にこれだけの通貨変更を経験した地域は世界的にも珍しく、当時の経済的混乱の様子がうかがえます。



1 1880(明治13)年に第百五十二国立銀行が発行した1円紙幣（那覇市歴史博物館提供）

沖縄初の国立銀行 第百五十二国立銀行

1880年、鹿児島出身の松田通信らにより、沖縄では初となる国立銀行が設立されました。その名は第百五十二国立銀行。国立銀行とは国立銀行条例に基づいて設立された民間銀行です。ちなみに、日本初の国立銀行は1873年に渋沢栄一が設立した第一国立銀行です。

ファイナンス+テクノロジー「フィンテック」の行方

2000年代前半より、電子マネー、キャッシュレス決済、仮想通貨、資産運用など、革新的なサービスが次々と誕生すると同時に、ファイナンス（金融）とテクノロジー（技術）を組み合わせた造語「フィンテック」という言葉が使われ始めました。今後、ヘルスケア、環境・エネルギー、エンターテインメント、農業など金融以外の分野との連携が進むことが期待されています。金融の重要性はますます高まっており、地域経済発展の鍵を握っています。

Finance
金融



Technology
技術



FINTECH
フィンテック





技術系職種の紹介② (農業土木編)



技術系のもう一つのフィールド「農業土木」

前回は道路・水道などの整備に携わる「土木職」を紹介しましたが、今回は農業・漁業を支えるもう一つの技術系職種、「農業土木職」についてご紹介します。

「農業土木」の仕事



農林水産部
北部農林水産振興センター
農業水産整備課

山田 琢巳 さん

〔採用8年目〕(平成28年採用)

仕事の内容について

今の部署では、県内の漁港・漁場の整備を担当しています。漁業関係者と調整を重ねながら、漁港を整備する工事を発注するなど、漁港や漁村のより良い環境を作っていくのが仕事です。

2021年、海底火山の噴火で大量の軽石が漁港に漂着し、漁ができないという過去に例のない事態が発生しました。軽石を取り除いて漁港を復旧させるのは大変な業務でしたが、迅速に対応したことで地元の漁業関係者の



方々から感謝の言葉をいただけて、今後のモチベーションにもつながるやりがいのある仕事でした。

「海底火山の軽石」… 想定外の業務ですね。農林土木職の業務は他にもサトウキビ、野菜、花などの畑や農道、スプリンクラーの整備などを通じて作物の生産性を高め、農村地域の生活環境を整備しています。

県民の生活を支える「沖縄県」の仕事

前回と今回の2回に分けて技術系職種を紹介しましたが、あくまでもほんの一例です。さまざまな分野でいろいろな職種の県職員が、県民の皆さんの生活を支える仕事を行っています。「スケールの大きな仕事で地域に貢献したい!」という思いがあれば、その担い手の一人として、県の仕事に興味を持っていただけたら嬉しいです。

県人事委員会ホームページ



4月号は、
採用試験の紹介です。
お楽しみに!

問い合わせ

県人事委員会事務局総務課 電話：098-866-2545 FAX：098-866-2541

広告



貸与奨学生(高校・大学等)
令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶

